

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 日本郵船株式会社
 コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 泰三
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 遠藤 剛
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

上場取引所 東 大 名

TEL 03-3284-5986

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,351,019	△8.8	△16,120	—	△24,862	—	△17,275	—
23年3月期第3四半期	1,481,753	19.8	118,022	—	110,156	—	71,249	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △67,265百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 16,042百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△10.18	—
23年3月期第3四半期	41.98	—

(注) 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	2,064,358	644,275	29.2	355.41
23年3月期	2,126,812	728,094	32.2	403.46

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 602,923百万円 23年3月期 684,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00
24年3月期	—	2.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800,000	△6.7	△19,000	—	△31,000	—	△26,000	—	△15.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	1,700,550,988 株	23年3月期	1,700,550,988 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	4,113,245 株	23年3月期	3,660,980 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	1,696,802,959 株	23年3月期3Q	1,697,308,055 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提:

為替レート(第4四半期連結会計期間)76円/US\$、(通期)78.33円/US\$

燃料油価格(第4四半期連結会計期間)US\$730/MT、(通期)US\$673.69/MT

上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2~6ページを参照してください。

当社は平成24年1月31日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配布する決算説明資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページ(http://www.nyk.com/release/IR_explanation.html)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 四半期毎の業績の推移	13
(2) 為替情報	14
(3) 燃料油情報	14
(4) 有利子負債残高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間)の業績は、連結売上高1兆3,510億円(前年同期1兆4,817億円)、営業損失161億円(前年同期営業利益1,180億円)、経常損失248億円(前年同期経常利益1,101億円)、四半期純損失172億円(前年同期四半期純利益712億円)となりました。

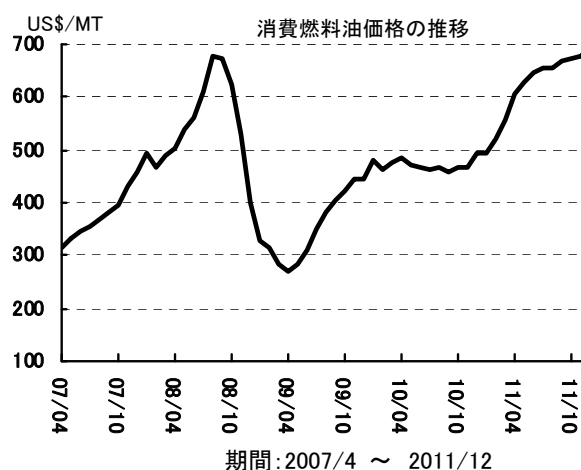
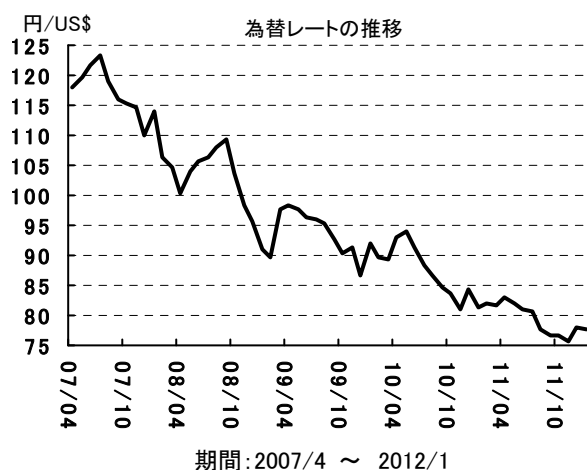
(概況)

当第3四半期連結累計期間は、米国経済の景気回復の遅れ、欧州の財政・金融問題、中国経済の減速傾向を背景に、世界経済は先行き不透明感が継続しており、為替は夏以降1ドル70円台後半で推移し、中東情勢の混乱から燃料油価格は更に高騰し、海運を取り巻く事業環境は依然厳しいものとなっています。東日本大震災の影響により寸断された完成車輸送を中心とする物流のサプライチェーンは、夏場には回復しましたが、タイの洪水の影響で再度寸断され荷動きが停滞しました。全体的なコンテナの荷動きは前年比堅調に推移していますが、大型コンテナ船の竣工による船腹の供給過剰から運賃水準は低迷しており、特に欧州航路での下落率は顕著です。ドライバルカー市況はケープサイズバルカーが9月以降回復しましたが、比較的堅調だった中・小型バルカーの市況は11月以降軟化傾向となりました。タンカー市況は船腹需給関係の改善が進まず低迷を続けており、海運業部門で前年比業績は大幅に悪化しました。一方、非海運業部門のターミナル関連事業、航空運送事業、物流事業、不動産業などでは利益を確保していますが、客船事業では、日本市場での東日本大震災の影響、米国市場での景気低迷により販売が伸び悩み、業績は低迷しています。

これらの要因により売上高は前年同期比1,307億円減(8.8%減)となりました。一方、引き続き減速航海などのコスト削減に取り組んだものの、燃料油価格の高騰などのコスト増により売上原価は前年同期比で136億円増(1.1%増)となりました。販売費及び一般管理費の削減にも取り組みましたが、営業利益は前年同期比1,341億円減で、売上高営業利益率は前年同期の8.0%から△1.2%へと、9.2ポイント下落しました。この結果、経常利益は前年同期比で1,350億円減、四半期純利益は同885億円減といずれも前年同期比大幅に悪化し損失を計上しました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替レートと燃料油価格の前第3四半期連結累計期間からの変動は以下のとおりです。

	前第3四半期 (9ヶ月)	当第3四半期 (9ヶ月)	差額
平均為替レート	87.46 円/US\$	79.11 円/US\$	8.35 円 円高
平均燃料油価格	US\$470.75/MT	US\$654.91/MT	US\$184.16 高



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日までの3ヶ月間）のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高				営業利益			経常利益			
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減額	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減額	
一般貨物輸送事業	定期船事業	1,099	994	△ 105	△ 9.6 %	74	△ 134	△ 209	68	△ 138	△ 206
	ターミナル関連事業	299	346	47	15.8 %	19	20	0	18	21	2
	航空運送事業	219	193	△ 25	△ 11.6 %	32	5	△ 27	29	3	△ 25
	物流事業	983	896	△ 86	△ 8.8 %	19	31	11	22	35	12
	不定期専用船事業	1,941	1,819	△ 122	△ 6.3 %	170	23	△ 147	157	△ 13	△ 171
その他事業	客船事業	85	72	△ 12	△ 15.0 %	△ 4	△ 16	△ 12	△ 5	△ 16	△ 11
	不動産業	27	26	△ 0	△ 2.9 %	8	9	1	10	9	△ 0
	その他の事業	400	438	37	9.5 %	△ 3	△ 2	0	0	0	0

(注1) 当年度より開始した中期経営計画で提示された一般貨物輸送事業に属する4つの報告セグメントをまとめて表示する為、当年度より報告セグメントの並び順を変更しました。

(注2) 上記の前第3四半期連結会計期間の数字は、当社グループの物流事業の再編に伴う「ターミナル関連事業」、「物流事業」、「不定期専用船事業」に係る事業・役務区分の一部見直しによる変更を反映しておりません。

< 定期船事業 >

北米、欧州の東西航路においては、相次ぐ大型コンテナ船の竣工により悪化した需給関係を改善するために、減便を含むサービスの合理化を行いました。運賃の下落に歯止めは掛かりませんでした。円高の影響もあり、賃収は前年同期比で大幅に減少する結果となりました。一方、南米航路などの南北航路においては、需要減退に合わせて配船の合理化を実施することで、運賃の下落幅を最小限に留める事ができました。アジア航路では、タイの洪水の影響により関係地域で積高が減少しましたが、総じて荷動きは堅調でした。全航路において、減速航海の徹底による燃料消費量の削減など各種のコスト削減にも努めましたが、燃料油価格の高騰による費用増を補いきれず、業績は前年同期比で大幅に悪化し損失を計上しました。

< ターミナル関連事業 >

国内外のターミナル取扱量は前年同期並みを維持し、コスト削減にも努め、業績は前年同期とほぼ同水準の利益を計上しました。

< 航空運送事業 >

日本貨物航空(株)は、欧米諸国の信用不安により、日本及びアジア発の航空貨物の荷動きが低迷しました。また、燃料油価格が高騰したこともあり、航空貨物の荷動きが回復基調にあった前年同期との比較で業績は悪化しましたが、継続的なコスト削減努力の結果、利益を確保しました。

<物流事業>

航空貨物は、タイの洪水の影響を受けアジア発の荷動きが停滞しましたが、日本発タイ向けの復興需要もあり収益性の改善に寄与しました。また米州や欧州からの輸出貨物は堅調に推移しました。海上貨物は、欧州の景気低迷によりクリスマスの需要が伸び悩みましたが、アジア域内での輸送需要を取り込み、比較的堅調に推移しました。ロジスティクス事業は、米国での個人消費の停滞を反映しアジアからの輸入貨物が伸びず低調に推移しました。これらの結果、物流事業全体では前年同期比で減収となったものの、収益性改善により増益となりました。

<不定期専用船事業>

自動車船部門では、国内自動車メーカーが東日本大震災の影響による減産から立ち直り、下期の反転に向けて準備が整った矢先にタイで発生した洪水により、自動車産業のサプライチェーンが再び寸断されました。タイからの完成車輸出台数は前年同期比で大幅に減少し、日本からの輸出も一部車種の生産が停止するなど、完成車輸送に与えた影響は甚大でした。一方、当四半期には新造船 1 隻を投入して船腹を増強するとともに、引き続き燃料費を中心とした運航費節減を行いました。

ドライバルク部門では、新造船の大量竣工が続き船腹の供給圧力が徐々に高まる中、鉄鉱石価格の下落により中国向け鉄鉱石の荷動きが増加し、9月に底値圏を脱したケープサイズバルカーの市況は上昇を続けました。しかし、パナマックス以下の中・小型バルカーの市況は、石炭や鋼材などの荷動き減少により年末に向け軟化しました。運航面では減速航海の徹底など通じて燃料消費量削減に努めました。

タンカー部門では、冬季の石油需要期を迎え中国など新興国・途上国の石油需要増がありましたが、欧米諸国の石油需要が前年同期比減少し、海上荷動きは盛り上がりに欠けました。また、新造船大量竣工の一方、解撤・改造が進まず洋上備蓄も減少し、船腹過剰感が強まりました。この結果、原油タンカーの市況は、上昇する局面もありましたが長続きせず、低水準で推移しました。石油製品タンカーもアジアのナフサ需要が伸びず、船腹過剰のため市況は低迷しました。

これらの結果、不定期専用船事業全体で前年同期に比べ売上は下回り、前四半期に続いて損失を計上しました。



<客船事業>

日本市場の飛鳥Ⅱは、主として国内景気の閉塞感などによりクリスマスシーズンでの集客が全体的に伸び悩み、また北米市場のクリスタル・クルーズも、米国の景気回復の遅れや欧州債務問題、中東諸国の政情不安などの影響を受け、前年同期と比較して乗船率と売上が減少し、損失が拡大しました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業はほぼ前年同期並みの結果となりました。その他の事業では、商事業において燃料油販売価格の上昇から前年同期比で売上を伸ばし、その他の事業全体で増収となりましたが、利益面では概ね前年同期並みの結果となりました。

平成24年3月期第1四半期及び第2四半期連結会計期間に係るセグメント別概況については、平成24年3月期第1四半期決算短信（平成23年7月29日開示）及び平成24年3月期第2四半期決算短信（平成23年10月31日開示）をご参照下さい。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて624億円減少し2兆643億円となりました。これは、主に現金及び預金と有価証券の減少などにより、流動資産が435億円減少したことによります。負債合計額は、前連結会計年度末に比べて213億円増加し1兆4,200億円となりました。純資産の部では、株主資本7,431億円とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が6,029億円となり、これに少数株主持分413億円を加えた純資産の合計は、6,442億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/E レシオ)は1.68となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、売上高1兆8,000億円、営業損失190億円、経常損失310億円、当期純損失260億円を予想しております。

(単位：億円)

平成24年3月期	連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	前回 (平成23年10月31日)	18,200	△ 105	△ 225	△ 180
	今回予想	18,000	△ 190	△ 310	△ 260
通期	増減額	△ 200	△ 85	△ 85	△ 80
	増減率	△ 1.1%	-	-	-

業績予想の前提：

為替レート (第4四半期連結会計期間) 76円/US\$、(通期) 78.33円/US\$

燃料油価格 (第4四半期連結会計期間) US\$730/MT、(通期) US\$673.69/MT

欧州の金融・財政問題の長期化や米国の景気回復の遅れから円高基調は続き、欧米のイランへの経済制裁により燃料油価格も高水準が続くと予想され、海運を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況です。定期船事業では、相次ぐ大型コンテナ船の竣工により需給関係が悪化し、運賃の下落が東西航路を中心に進行しています。減便などによるサービスの合理化を進めるとともに運賃水準の修復に努めますが、その効果は限定的となる見込みです。不定期専用船事業のドライバルク部門では昨年秋から一時的にケープサイズの市況が回復しましたが、中・小型バルカーの市況は振るわず、足元では市況の軟化は全船型に波及しています。タンカー部門では冬場の需要により市況が回復する局面もありますが、新造船の竣工圧力から船腹の需給は回復せず、厳しい状況が継続する見込みです。航空運送事業では、日本及びアジア発の荷況が低迷しており業績下振れ要因となっています。各部門において引き続きコスト削減の徹底に努めますが、上記の通り業績予想を下方修正します。

2. サマリー情報 (その他) に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,568	139,032
受取手形及び営業未収入金	182,276	179,320
有価証券	45,619	5,080
たな卸資産	53,734	57,890
繰延及び前払費用	53,342	60,915
繰延税金資産	15,061	13,746
その他	62,526	65,448
貸倒引当金	△2,672	△2,526
流動資産合計	562,457	518,909
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	707,819	730,223
建物及び構築物（純額）	75,561	72,708
航空機（純額）	4,271	4,123
機械装置及び運搬具（純額）	29,361	27,290
器具及び備品（純額）	5,647	5,413
土地	61,768	62,075
建設仮勘定	262,227	254,775
その他（純額）	4,244	4,227
有形固定資産合計	1,150,901	1,160,838
無形固定資産		
借地権	2,974	2,856
ソフトウェア	6,797	6,812
のれん	19,064	17,915
その他	3,388	3,763
無形固定資産合計	32,225	31,348
投資その他の資産		
投資有価証券	270,301	228,124
長期貸付金	18,575	15,807
繰延税金資産	10,029	26,464
その他	84,083	85,402
貸倒引当金	△3,686	△3,345
投資その他の資産合計	379,302	352,452
固定資産合計	1,562,429	1,544,639
繰延資産	1,925	810
資産合計	2,126,812	2,064,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	157,835	153,100
1年内償還予定の社債	—	30,000
短期借入金	97,641	96,714
未払法人税等	10,680	6,824
繰延税金負債	873	246
前受金	42,096	51,582
賞与引当金	8,210	6,090
役員賞与引当金	438	354
その他	83,952	75,479
流動負債合計	401,728	420,393
固定負債		
社債	251,059	220,445
長期借入金	627,054	658,869
繰延税金負債	10,070	5,958
退職給付引当金	15,294	15,506
役員退職慰労引当金	2,077	1,950
特別修繕引当金	18,473	18,550
独禁法関連引当金	1,728	1,728
その他	71,230	76,681
固定負債合計	996,989	999,689
負債合計	1,398,718	1,420,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,658	155,628
利益剰余金	472,277	445,129
自己株式	△1,905	△1,959
株主資本合計	770,349	743,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,846	6,548
繰延ヘッジ損益	△43,182	△57,077
為替換算調整勘定	△67,385	△89,664
その他の包括利益累計額合計	△85,721	△140,193
少数株主持分	43,466	41,352
純資産合計	728,094	644,275
負債純資産合計	2,126,812	2,064,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,481,753	1,351,019
売上原価	1,224,996	1,238,637
売上総利益	256,757	112,381
販売費及び一般管理費	138,734	128,502
営業利益又は営業損失(△)	118,022	△16,120
営業外収益		
受取利息	1,665	2,359
受取配当金	3,851	3,874
持分法による投資利益	4,717	1,521
その他	4,179	4,543
営業外収益合計	14,413	12,298
営業外費用		
支払利息	12,974	12,014
為替差損	5,945	4,671
その他	3,359	4,353
営業外費用合計	22,279	21,040
経常利益又は経常損失(△)	110,156	△24,862
特別利益		
固定資産売却益	8,550	16,136
その他	15,440	6,804
特別利益合計	23,991	22,941
特別損失		
固定資産売却損	2,504	2,797
備船解約金	7,525	3,542
減損損失	1,546	2,614
その他	14,476	3,848
特別損失合計	26,053	12,802
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	108,094	△14,723
法人税等	34,036	△83
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	74,058	△14,640
少数株主利益	2,808	2,635
四半期純利益又は四半期純損失(△)	71,249	△17,275

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	74,058	△14,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,981	△18,453
繰延ヘッジ損益	△19,382	△7,379
為替換算調整勘定	△27,371	△20,212
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,280	△7,923
持分変動差額	—	1,344
その他の包括利益合計	△58,015	△52,624
四半期包括利益	16,042	△67,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,008	△67,684
少数株主に係る四半期包括利益	1,033	418

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結累計期間より報告セグメントの並び順を変更しております。この並び順の変更がセグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に与える影響はありません。

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	定期船 事業	不定期 専用船 事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	航空運送 事業	不動産業	その他の 事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高											
外部顧客に対する売上高	358,047	605,133	299,791	69,796	28,712	60,366	7,113	52,792	1,481,753	-	1,481,753
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,660	3,928	967	22,891	-	7,304	1,511	64,186	103,450	△103,450	-
計	360,708	609,062	300,758	92,688	28,712	67,670	8,625	116,979	1,585,204	△103,450	1,481,753
セグメント利益又は損失(△)	33,067	55,232	6,726	5,834	△798	7,029	3,530	△476	110,144	11	110,156

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般貨物輸送事業				不定期 専用船 事業	その他事業			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	定期船 事業	ターミナル関連 事業	航空運送 事業	物流事業		客船事業	不動産業	その他の 事業			
売上高											
外部顧客に対する売上高	317,196	82,603	55,505	272,988	536,709	24,509	6,721	54,785	1,351,019	-	1,351,019
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,958	23,198	7,080	2,577	2,975	-	1,281	79,228	119,299	△119,299	-
計	320,155	105,801	62,585	275,565	539,685	24,509	8,003	134,013	1,470,318	△119,299	1,351,019
セグメント利益又は損失(△)	△31,118	6,102	3,117	7,790	△10,142	△3,832	3,101	106	△24,875	12	△24,862

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、当社グループの物流事業の再編に伴い、「ターミナル関連事業」、「物流事業」、「不定期専用船事業」に係る事業・役務区分の一部見直しを行いました。当該変更を反映した各報告セグメントの主要な事業・役務の内容、ならびに当該変更に伴う前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりとなります。

報告セグメント	主要な事業・役務の内容
定期船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
ターミナル関連事業	コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
航空運送事業	航空運送業
物流事業	倉庫業、貨物運送取扱業、沿海貨物海運業
不定期専用船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
客船事業	客船の保有・運航業
不動産業	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	一般貨物輸送事業				不定期 専用船 事業	その他事業			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	定期船 事業	ターミナル関連 事業	航空運送 事業	物流事業		客船事業	不動産業	その他の 事業			
売上高											
外部顧客に対する売上高	358,047	86,301	60,366	299,031	589,387	28,712	7,113	52,792	1,481,753	-	1,481,753
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,660	23,600	7,304	2,793	8,449	-	1,511	64,186	110,506	△110,506	-
計	360,708	109,902	67,670	301,825	597,836	28,712	8,625	116,979	1,592,260	△110,506	1,481,753
セグメント利益又は損失(△)	33,067	6,113	7,029	7,547	54,133	△798	3,530	△476	110,146	10	110,156

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期毎の業績の推移

平成24年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
売上高	447,733	463,450	439,835	
営業利益	-10,412	749	-6,458	
経常利益	-10,164	-4,953	-9,745	
四半期純利益	-7,151	-4,912	-5,211	
1株当たり四半期純利益	-4.21	-2.89	-3.07	
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	
総資産	2,094,160	2,045,997	2,064,358	
純資産	697,911	654,322	644,275	
1株当たり純資産	386.96	361.87	355.41	

平成23年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高	504,779	505,778	471,196	447,415
営業利益	40,061	46,163	31,797	4,324
経常利益	38,119	41,749	30,287	4,009
四半期純利益	22,994	21,379	26,875	7,285
1株当たり四半期純利益	13.54	12.60	15.84	4.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	2,187,711	2,132,796	2,103,137	2,126,812
純資産	683,979	692,651	702,094	728,094
1株当たり純資産	378.15	383.18	388.74	403.46

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 前第1・第2・第3・第4四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
3. 当第1・第2・第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 為替情報

	前第3四半期 (平成22年12月期)	当第3四半期 (平成23年12月期)	差額	前期 (平成23年3月期)
期中平均レート	87.46円/US\$	79.11円/US\$	8.35円 円高	86.04円/US\$
期末レート	81.49円/US\$	77.74円/US\$	3.75円 円高	83.15円/US\$

(3) 燃料油情報

	前第3四半期 (平成22年12月期)	当第3四半期 (平成23年12月期)	差額	前期 (平成23年3月期)
消費燃料油単価	US\$470.75/MT	US\$654.91/MT	US\$184.16高	US\$483.87/MT

(4) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	前期 (平成23年3月期)	当第3四半期 (平成23年12月期)	増減	前第3四半期 (平成22年12月期)
借入金	724,696	755,583	30,887	727,765
社債	251,059	250,445	△ 614	251,077
リース債務	6,215	7,812	1,597	6,486
合計	981,972	1,013,841	31,869	985,328